

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社中京医薬品
【英訳名】	CHUKYOIYAKUHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正行
【本店の所在の場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期 事業年度
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,538,841	3,225,094	6,700,841
経常利益(千円)	201,765	74,222	265,732
四半期(当期)純利益(千円)	41,830	20,871	29,600
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	530,950	530,950	530,950
発行済株式総数(千株)	11,385	10,785	11,385
純資産額(千円)	2,285,916	2,245,049	2,239,221
総資産額(千円)	5,362,041	5,241,802	5,296,119
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.14	2.07	2.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	5.00
自己資本比率(%)	42.6	42.8	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	363,188	95,833	393,297
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,356	16,450	155,970
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,230	54,462	146,896
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	873,049	676,032	809,878

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四 半期純損失(円)	1.16	2.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第33期第2四半期累計期間、第34期第2四半期累計期間及び第33期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災による深刻な影響を受けたものの、寸断されたサプライチェーンや生産活動の復旧が急速に進み、消費回復や復興需要等による景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、その後の復興政策の遅滞や、米国の景気低迷・欧州の金融不安による円高・株安の進行や国際商品市況の高騰により、景況は停滞しており、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は「もっと健康、ずっと幸せ」を企業スローガンとして定め、お客様が心身共に健康で幸せな社会生活を営むことに貢献し続けていくことを使命として捉え、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すために邁進してまいりました。また、お客様本位の営業を徹底し営業効率の向上と販売管理費削減による財務基盤の強化にも取り組みました。

家庭医薬品等販売事業におきましては、昨年度大規模な営業所統廃合と長期間売上のない顧客より救急箱の引き上げを継続して実施したことにより、営業効率が高まり、また販売費及び一般管理費の削減にも成果が出ましたが、営業人員の大幅減少と昨今の景気低迷の影響が響き売上高は前年同期比減少となりました。

またアクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、今後の事業拡大のために昨年度建設した新工場の稼働が始まり供給能力が大幅に増大したため、物流のあり方をはじめ営業エリア拡大と顧客数増大のあらゆる方策を考えながら事業基盤の確立に努めました。

その結果当第2四半期累計期間におけるセグメント別売上高は、家庭医薬品等販売事業の小売部門においては2,401百万円（前年同期比13.1%減）、卸売部門においては587百万円（前年同期比7.4%増）、売水事業部門においては231百万円（前年同期比3.6%増）、その他においては5百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間における売上高は3,225百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は74百万円（前年同期比59.9%減）、経常利益は74百万円（前年同期比63.2%減）、また四半期純利益は20百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は5,241百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少138百万円、受取手形及び売掛金の増加56百万円によるものであります。

負債の部は2,996百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少570百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加605百万円及び短期借入金の減少59百万円によるものであります。

純資産の部は2,245百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に自己株式の減少258百万円、利益剰余金の減少261百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.3%から42.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー及び、資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、676百万円（前年同期比22.6%減）となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。なお、資金の源泉及び流動性に係る情報として追加して記載すべき事項はありません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は95百万円（前年同四半期は363百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額56百万円、税引前四半期純利益54百万円及び減価償却費31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は16百万円（前年同四半期は110百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入26百万円及び定期預金の預入による支出22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は54百万円（前年同四半期は99百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入298百万円、長期借入金の返済による支出263百万円及び短期借入金の純減少額59百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の状況と見通し

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金需要のうち主なものは、仕入及び全国に営業所展開をしている労働集約型の業態であることから人件費、地代家賃、車輛運行費、リース料等の販売費及び一般管理費によるものであります。

また運転資金は主に営業活動から生ずるキャッシュ・フローにより賄っておりますが、賞与支払や設備投資資金の調達には必要に応じて金融機関からの借入を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,785,734	10,785,734	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,785,734	10,785,734	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,785	-	530,950	-	274,115

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山田 正行	愛知県半田市	1,350	12.52
有限会社ヤマショー	愛知県半田市亀崎月見町2丁目58-1	1,120	10.38
山田 幸男	愛知県知多郡東浦町	1,073	9.95
山田 雄三	愛知県半田市	765	7.09
中京医薬品従業員持株会	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15-1	330	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	224	2.07
中京医薬品取引先持株会	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15-1	206	1.91
山田 重子	愛知県半田市	163	1.51
山田 正人	愛知県半田市	145	1.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	128	1.18
計	-	5,508	51.06

(注) 上記の他、自己株式が679千株ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には平成23年9月30日現在、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の455千株が含まれています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 679,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,057,200	100,572	同上
単元未満株式	普通株式 48,634	-	-
発行済株式総数	10,785,734	-	-
総株主の議決権	-	100,572	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社中京医薬品	愛知県半田市亀崎北浦町 2丁目15-1	224,600	455,300	679,900	6.30
計	-	224,600	455,300	679,900	6.30

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,116	859,070
受取手形及び売掛金	418,574	475,476
商品及び製品	335,203	377,919
委託商品	447,836	425,173
仕掛品	63	149
原材料及び貯蔵品	19,483	17,294
その他	254,600	211,345
貸倒引当金	14,840	13,122
流動資産合計	2,458,038	2,353,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	522,883	508,815
土地	1,713,175	1,713,175
その他(純額)	66,870	67,384
有形固定資産合計	2,302,930	2,289,375
無形固定資産	61,110	53,707
投資その他の資産		
その他	488,350	561,579
貸倒引当金	14,309	16,167
投資その他の資産合計	474,040	545,411
固定資産合計	2,838,080	2,888,494
資産合計	5,296,119	5,241,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,192	516,397
短期借入金	145,000	85,700
1年内返済予定の長期借入金	428,220	1,033,916
未払法人税等	34,657	13,110
役員退職慰労引当金	24,410	-
訴訟損失引当金	86,340	86,340
賞与引当金	192,000	147,000
返品引当金	4,179	7,941
その他	356,580	386,775
流動負債合計	1,773,579	2,277,180
固定負債		
長期借入金	800,560	230,349
退職給付引当金	138,670	138,607
役員退職慰労引当金	294,160	302,080
資産除去債務	4,253	4,296
その他	45,674	44,239
固定負債合計	1,283,319	719,573
負債合計	3,056,898	2,996,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金	274,115	274,115
利益剰余金	1,992,811	1,731,304
自己株式	548,245	289,630
株主資本合計	2,249,630	2,246,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,409	1,689
評価・換算差額等合計	10,409	1,689
純資産合計	2,239,221	2,245,049
負債純資産合計	5,296,119	5,241,802

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,538,841	3,225,094
売上原価	1,154,828	1,124,663
売上総利益	2,384,012	2,100,431
販売費及び一般管理費	2,197,572	2,025,696
営業利益	186,440	74,734
営業外収益		
受取利息	303	249
受取配当金	930	852
受取家賃	10,519	8,796
保険解約返戻金	-	6,112
その他	14,017	3,483
営業外収益合計	25,771	19,495
営業外費用		
支払利息	9,670	8,003
為替差損	175	-
支払手数料	-	10,500
その他	600	1,503
営業外費用合計	10,446	20,007
経常利益	201,765	74,222
特別利益		
投資有価証券売却益	-	696
その他	-	54
特別利益合計	-	750
特別損失		
固定資産除却損	-	64
減損損失	22,358	717
投資有価証券評価損	12,335	13,695
災害による損失	-	5,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,310	-
その他	-	80
特別損失合計	60,004	20,167
税引前四半期純利益	141,760	54,805
法人税、住民税及び事業税	117,731	7,683
法人税等調整額	17,800	26,250
法人税等合計	99,930	33,933
四半期純利益	41,830	20,871

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,760	54,805
減価償却費	22,989	31,329
減損損失	22,358	717
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,245	139
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,270	62
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,390	16,490
受取利息及び受取配当金	1,234	1,102
支払利息	9,670	8,003
固定資産除却損	-	64
投資有価証券売却損益(は益)	-	616
投資有価証券評価損益(は益)	12,335	13,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,310	-
売上債権の増減額(は増加)	66,392	56,901
たな卸資産の増減額(は増加)	80,853	17,950
仕入債務の増減額(は減少)	105,093	14,204
その他	16,994	89,470
小計	376,104	59,633
利息及び配当金の受取額	1,141	1,021
利息の支払額	9,670	8,003
法人税等の支払額	4,387	29,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,188	95,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,600	22,200
定期預金の払戻による収入	78,000	26,400
有形固定資産の取得による支出	112,775	3,532
無形固定資産の取得による支出	1,945	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,216
貸付金の回収による収入	480	420
その他	1,483	12,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,356	16,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	59,300
長期借入れによる収入	100,000	298,500
長期借入金の返済による支出	185,758	263,015
リース債務の返済による支出	3,156	6,884
自己株式の取得による支出	68	27
自己株式の売却による収入	-	1,510
配当金の支払額	25,247	25,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,230	54,462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,601	133,846
現金及び現金同等物の期首残高	719,447	809,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,049	676,032

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,078,750千円 貸倒引当金繰入額 4,064 役員退職慰労引当金繰入額 8,390 賞与引当金繰入額 174,623 退職給付費用 20,734	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 973,060千円 貸倒引当金繰入額 2,743 役員退職慰労引当金繰入額 8,200 賞与引当金繰入額 147,655 退職給付費用 22,815

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,058,047 預入期間が3か月を超える定期預金 184,998 現金及び現金同等物 873,049	現金及び預金勘定 859,070 預入期間が3か月を超える定期預金 183,038 現金及び現金同等物 676,032

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	25,246	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	26,402	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,138千円を含んでおります。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成23年5月20日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が255,606千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高 外部顧客への 売上高	2,762,090	546,775	223,227	3,532,093	6,747	3,538,841
計	2,762,090	546,775	223,227	3,532,093	6,747	3,538,841
セグメント利益	126,766	29,162	30,512	186,440	-	186,440

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高 外部顧客への 売上高	2,401,245	587,111	231,303	3,219,660	5,434	3,225,094
計	2,401,245	587,111	231,303	3,219,660	5,434	3,225,094
セグメント利益	48,806	22,226	3,702	74,734	-	74,734

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「小売部門」セグメントにおいて、八戸営業所の減損損失717千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円14銭	2円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,830	20,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,830	20,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,098	10,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

1. 当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26,402千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 1. 平成23年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,138千円を含んでおります。

2. 訴訟

当社は、平成20年5月2日付で株式会社ケー・ネット・コムより中古機械の販売に伴う金員の返還を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成23年4月20日付けで名古屋地方裁判所において第1審判決がありました。内容としては当社に1億3224万2250円及びこれに対する平成18年6月16日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払うよう命ずる判決でした。当社としてはこの判決内容を不服とし、平成23年4月27日名古屋高等裁判所に控訴状を提出し、徹底的に争うことといたしました。

また、平成20年10月8日甲府地方裁判所受付で上記に関連して株式会社ケー・ネット・コムへの融資について金融機関よりその返還を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成23年7月5日に第1審において当社が全面勝訴の判決が下りました。なお、同金融機関は平成23年7月15日に東京高等裁判所へ控訴いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社中京医薬品
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。